

施策評価(平成29年度)

1 基本項目

基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち
基本施策	1	子育て支援と保育・幼児教育の充実
施策	1	子育て
基本方針		
すべての子どもが良質な成育環境のもとで、健やかに育つことができるよう支援を行います。また、市民、関係機関、事業者などと連携して、地域全体で子育て家庭を支援する環境を整備します。		

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
妊娠・出産・子育て包括支援拠点の設置と運営	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ
訪問型子育て支援サービス事業の充実(乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問の充実)	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
発達支援体制の構築	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ
子育てひろば事業の充実	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続

3 施策評価結果

<p>施策1「子育て」では、4事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、すべて「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)、有効性(成果)については、すべてA(適切なもの)と評価している。</p> <p>これらを踏まえた結果、施策1「子育て」については、取組内容は順調に推移している。</p> <p>今後の方向性については、「妊娠・出産・子育て包括支援拠点の設置と運営」において、新たに産後ケア事業や子育て相談カンファレンスを実施するなど、事業の充実を図っていく。</p> <p>また、「発達支援体制の構築」では、ちょこっと広場及び巡回相談において、臨床心理士に加え、言語聴覚士・作業療法士を活用し、より専門的な相談機能を高めていく。</p> <p>その他の2事業については、引き続き、「現状のまま継続」していくこととする。</p>

1.基本項目		作成部署	子ども家庭部		子育て相談課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 妊娠・出産・子育て包括支援拠点の設置と運営		平成 28 年	継続	自治事務	直営	○
01	総合的相談支援	平成 29 年	継続	自治事務	直営	○
02	母子手帳交付時全数面接	平成 29 年	継続	自治事務	直営	○
03	育児パッケージ配布	平成 29 年	継続	自治事務	直営	○
04	必要に応じて支援プランの作成	平成 29 年	継続	自治事務	直営	○
05						
関連課	健康課、教育支援課					
基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	1	子育て	重点事業No. 1

2.事業の概要

施策の基本方針	すべての子どもが良質な成育環境のもとで、健やかに育つことができるよう支援を行います。また、市民、関係機関、事業者などと連携して、地域全体で子育て家庭を支援する環境を整備します。
事業内容	妊娠・出産期から子育て期までのさまざまなニーズに対して、妊娠・出産・子育て包括支援拠点を設置し、切れ目のない総合的相談支援を効果的に実施していきます。
根拠法令	子ども・子育て支援法
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	健康課と子育て支援課と連絡調整会議 6回	総合的相談支援 母子手帳交付時全数面接 400件 育児パッケージ配布 400件 平成28年度妊娠届出の経過措置分 400件 支援プランの作成 120件 子育て支援サービス等の情報提供と利用支援 施設整備の検討	同左 同左 400件 同左 400件 同左 120件 同左 同左	同左 同左 400件 同左 400件 同左 120件 同左 同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	25 H	1人	1,620 H	1人	1,620 H	1人	1,620 H
主事・主任職	人	H	2人	3,240 H	3人	3,240 H	3人	3,240 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費		11,490	4,181	4,181
人件費(係長職)	125	8,060	8,060	8,060
人件費(主任・主事職)		22,026	33,039	33,039
総事業費(合計)	125	41,576	45,280	45,280
国庫支出金		1,268	193	193
都支出金		6,621	3,982	3,982
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	125	33,687	41,105	41,105
財源内訳(合計)	125	41,576	45,280	45,280

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	子育て支援施策の充実。

②活動実績

平成29年度から、子育て世代包括支援センター「羽っぴー(はっぴー)」を開設し、利用者支援事業の「母子保健型」を相談係(保健センター内)に、「特定型」を子ども家庭支援センター係(庁舎内)に設置した。妊娠・出産期から子育て期までのさまざまなニーズに対して、切れ目のない総合的相談支援を実施するため、妊娠・出産・子育て包括支援拠点として運営した。

③投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	11,490	344	11,834	10,783	91.1%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	1,620 H	1人	1,620 H
主事・主任職	2人	3,240 H	1人	1,620 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○総合的相談支援 ○母子手帳交付時妊婦面接 400件 ○育児パッケージ配布 400件 ○H28妊娠届出経過措置分 400件 ○支援プランの作成 120件	⇒ ○総合的相談支援 1,030件 ○母子手帳交付時妊婦面接 400件 ○育児パッケージ配布 383件 ○H28妊娠届出経過措置分 327件 ○支援プランの作成 227件

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

妊娠届受理時にほぼ全ての妊婦と面接し、支援が必要な場合には、支援プランを作成し、必要に応じて関係機関と連携しながら、支援を実施することで、出産後の良質な成育環境づくりに、一定の効果を発揮していると考えられる。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

妊娠期の支援に加えて、産後のケアの充実が必要と考える。また、さらに支援の充実を図るため、関係機関の連携の体制を強化する必要がある。

【今後の取組方針】

現状の事業内容を継続するとともに、産後に特に不安を持ち、何らかの支援が必要と判断できる母子に対し、産後ケア事業を実施していく。また、より密に連携を取り、組織横断的に子育て支援の課題に取り組むための、子育て相談カンファレンスを、医師を交えて実施する。

1.基本項目		作成部署		子ども家庭部			子育て相談課	
事業名		開始年度		実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00	訪問型子育て支援サービス事業の充実(乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問の充実)	平成	23年	継続	自治事務	直営	○	
01	乳児家庭全戸訪問	平成	29年	継続	自治事務	直営	○	
02	養育支援訪問	平成	23年	継続	自治事務	業務委託(一部)	○	
03			年					
04			年					
05			年					
関連課		健康課						
基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち		施策区分	1	子育て	重点事業No.	2

2.事業の概要

施策の基本方針	すべての子どもが良質な成育環境のもとで、健やかに育つことができるよう支援を行います。また、市民、関係機関、事業者などと連携して、地域全体で子育て家庭を支援する環境を整備します。
事業内容	乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する必要な情報を提供します。また、養育が困難な家庭については、相談を継続し、必要に応じてヘルパーを派遣します。
根拠法令	子ども・子育て支援法
条例	
要綱等	羽村市乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問事業)実施要綱、羽村市養育支援訪問事業実施要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	乳児家庭全戸訪問 341件 (H28年12月末現在) 養育支援訪問 107件 (H28年12月末現在)	同左 385件	同左 385件	同左 385件
		同左 100件	同左 100件	同左 100件

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	60H	2人	60H	2人	60H	2人	60H
主事・主任職	1人	480H	2人	500H	2人	500H	2人	500H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	2,178	264	264	264
人件費(係長職)	299	597	597	597
人件費(主任・主事職)	1,632	3,399	3,399	3,399
総事業費(合計)	4,109	4,260	4,260	4,260
国庫支出金	624	87	87	87
都支出金	624	87	87	87
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	2,861	4,086	4,086	4,086
財源内訳(合計)	4,109	4,260	4,260	4,260

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 における1件 のコストは 円
 ※ 対象者: 出生数+子ども家庭支援センター専門相談派遣数

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	子育て支援施策の充実。

②活動実績

乳児家庭全戸訪問事業は、出生数366件、訪問数362件で訪問率は98.9%だった。乳児家庭全戸訪問事業を実施し、養育が困難な家庭には専門的相談支援や養育支援ヘルパー派遣を行って、保護者の育児不安・育児負担の軽減が図れた。
 養育支援訪問事業のうち、ヘルパー派遣については対象世帯の減により事業費の執行率は低くなっているが、専門的相談支援は職員が家庭訪問し、児童虐待の未然防止、養育支援を効果的に実施できた。

③投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	264		264	56	21.2%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	60 H	2人	60 H
主事・主任職	2人	500 H	2人	500 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○乳児家庭全戸訪問事業 385件 (出生数400件・訪問率96.3%) ○養育支援訪問事業 100件	⇒ ○乳児家庭全戸訪問事業 362件 (出生数366件・訪問率98.9%) ○養育支援訪問事業 211件 (専門的相談支援 179件、ヘルパー派遣 32件)

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性 () <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性 () <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されてい <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性 () <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかつ <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input checked="" type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成し <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input checked="" type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

本事業を実施することで、保護者の育児不安・育児負担の軽減や児童虐待の未然防止、養育支援を行うことができ、子どもの良質な成育環境を作ることにも効果を発揮していると考えます。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

訪問に至らない家庭についても、妊娠期からの関わりを継続することで、必要に応じて関係機関と連携し、対応することで、切れ目のない支援に繋いでいく。

1.基本項目		作成部署		子ども家庭部		子育て相談課	
事業名		開始年度		実施期間		事業種別	
00 発達支援体制の構築		平成	29年	継続		自治事務(市独自)	直営
01	幼稚園・保育園への定期巡回相談	平成	29年	継続		自治事務(市独自)	直営
02	担当者連絡会	平成	29年	継続		自治事務(市独自)	直営
03	啓発事業	平成	29年	継続		自治事務(市独自)	直営
04			年				
05			年				
関連課		障害福祉課、健康課、教育支援課					
基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち		施策区分	1	子育て	重点事業No. 3

2.事業の概要

施策の基本方針	すべての子どもが良質な成育環境のもとで、健やかに育つことができるよう支援を行います。また、市民、関係機関、事業者などと連携して、地域全体で子育て家庭を支援する環境を整備します。
事業内容	乳幼児期から成人期までの切れ目のない発達支援を行うため、保健・医療・福祉・教育などの各分野が連携し、組織横断的な体制を構築します。
根拠法令	児童福祉法
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成29年度	平成31年度
事業内容 事業量等	関係3部の部課長職による検討会の実施 10回 視察2か所	発達支援体制の構築 臨床心理士 2名 幼稚園・保育園への定期巡回相談 2回 担当者連絡会 啓発事業	同左 2回 同左 同左	同左 2回 同左 同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成29年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	人	H	1人	1,620 H	1人	1,620 H	1人	1,620 H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成29年度	平成31年度
事業費		9,009	7,167	7,167
人件費(係長職)		8,060	8,060	8,060
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)		17,069	15,227	15,227
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)		17,069	15,227	15,227
財源内訳(合計)		17,069	15,227	15,227

③コスト計算

ア 市民 56,079 人における1人あたりのコストは、 304 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円

※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	発達に支援の必要な子どもたちを継続して支援していく仕組みづくりとして、保健・医療・福祉・教育などに関する庁内部署や関係機関が連携して支援する体制を整備する。

②活動実績

○市内幼稚園・保育園等への巡回相談の実施(事前訪問。アンケートによる現状把握。23園への定期巡回および希望園へのフォロー巡回)。
 ○子どもの発達に関する総合相談業務の実施。
 ○羽村市発達支援体制を検討するPT会議の設置及びPT会議の開催。PT関連の関係各課との連絡調整会議を定期及び必要に応じ実施。
 ○発達支援事業案内リーフレットを作成のうえ各関係機関及び市民への啓発を実施。発達支援啓発講演会(共催)実施1回。

③投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	9,009	▲ 603	8,406	5,802	69.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	1,620 H	1人	1,620 H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画
○発達支援体制の構築 臨床心理士2名 ○幼稚園・保育園巡回相談の実施 2回 ○担当者連絡会 ○啓発事業

⇒

今年度実績
○発達支援体制の構築 臨床心理士1.2名分(個人相談延べ102件) ○幼稚園・保育園等巡回相談の実施(23園対象 定期・フォロー 計61回訪問) ○発達支援体制を検討するPT(PT会議4回 各課との連絡調整会議 計27回) ○啓発事業(講演会(共催)実施1回・リーフレット作成他)

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他()	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他()	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

すべての子どもが良質な成育環境のもとで過ごし、健やかに育つことを目標に、市内幼稚園・保育園等全園への巡回相談の実施および発達に関する総合相談窓口を実施し、地域全体で子育て家庭を支援する環境整備を図ることができた。

Action【改善】**8.今後の方向性**

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

発達障害の早期発見・早期支援・関係機関との連携につなげるため、保護者の理解を得られるよう、より丁寧にかつ積極的に働きかける。

【今後の取組方針】

児童館等の場を有効活用し、「待つ」相談から「出向く」相談窓口として積極的に発達障害の早期発見・早期支援・関係機関との連携を実施していく。また、ちよこっと広場及び巡回相談において、臨床心理士に加え、言語聴覚士・作業療法士を活用し、より専門的な相談機能を高めていく。引き続き、啓発事業の強化と発達支援体制を検討するPTの充実を図る。

1.基本項目		作成部署	子ども家庭部			子育て相談課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00 子育てひろば事業の充実		不明	年	継続	自治事務	直営	○
01	地域子育て支援センター事業	不明	年	継続	自治事務	施行者への補助・助成	○
02	児童館(3館)における子育てひろば事業	平成	26年	継続	自治事務	直営	○
03			年				
04			年				
05			年				
関連課	児童青少年課						
基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	1	子育て	重点事業No.	4

2.事業の概要

施策の基本方針	すべての子どもが良質な成育環境のもとで、健やかに育つことができるよう支援を行います。また、市民、関係機関、事業者などと連携して、地域全体で子育て家庭を支援する環境を整備します。
事業内容	親同士の交流や親子のふれあいの場を提供するため、地域子育て支援センターや児童館などの身近な施設における子育て相談や親子参加型講座の充実を図ります。
根拠法令	子ども・子育て支援法
条例	
要綱等	羽村市地域子育て支援センター事業費補助金交付要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	地域子育て支援センター事業 2か所 週5日	同左 2か所 週5日	同左 2か所 週5日	同左 2か所 週5日
	児童館(3館)における子育て ひろば事業 週3日	同左 週3日	同左 週3日	同左 週3日

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	16H	1人	16H	1人	16H	1人	16H
主事・主任職	1人	60H	1人	60H	1人	60H	1人	60H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	19,006	19,651	19,651	19,651
人件費(係長職)	80	80	80	80
人件費(主任・主事職)	204	204	204	204
総事業費(合計)	19,290	19,935	19,935	19,935
国庫支出金	6,335	6,550	6,550	6,550
都支出金	8,470	8,700	8,700	8,700
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	4,485	4,685	4,685	4,685
財源内訳(合計)	19,290	19,935	19,935	19,935

③コスト計算

ア 市民	56,079	人における1人あたりのコストは、	355	円
イ 対象者	3,025	人における1人あたりのコストは、	6,590	円
ウ 成果(物)		の出来高		円
				円

※ 対象者：乳幼児の数(0～6歳の児童人口H29.10.1現在)

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容

②活動実績

【子育てひろば】児童館3館、地域子育て支援センター2か所を、親子のふれあいの場(子育てひろば)として提供するとともに子育て相談、仲間づくり、情報提供を行った。

【講座】児童館および地域子育て支援センターにおいて、親子参加型の講座を開催した。

③投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	19,651		19,651	19,633	99.9%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	16H	1人	16H
主事・主任職	1人	60H	1人	60H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○子育てひろばの数 5か所	○子育てひろばの数 5か所

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他()	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他()	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

児童館及び地域子育て支援センターで子育てひろばを行うことにより、子育て中の親子が身近な地域で親同士の交流や子育て相談などの子育て支援を受けることができた。さらに、親子参加型講座の開催や情報を提供することにより、地域の子育て支援の環境整備を図ることができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

--

【今後の取組方針】

ひろば事業の普及・利用促進のため、広報、メール配信、市公式サイト、事業カレンダー等により周知に努める。

また予約制の専門相談(ちょこっと広場)を児童館で開始することにより、ひろば事業の充実を図る。